

中小企業こそがイノベーションを起こす

平成 27 年度は、第二期中期計画（平成 23 年度～平成 27 年度）の最終年度として、自らの技術、製品で市場に打って出る開発型中小企業支援を共同研究やオーダーメイド試験などの事業を通じて注力するとともに、新規事業にも取り組み、多くの中小企業にご利用いただくことができました。

成長産業であるロボット産業への中小企業参入を支援するため、ロボット産業活性化事業を開始し、開発拠点となる「東京ロボット産業支援プラザ」を開設しました。技術開発、試作評価、安全認証技術の支援、事業化を前提とした共同研究の推進など幅広い事業を進めています。7 月には新たなものづくりが期待される金属 AM（3D プリンター）の機器利用サービスを開始し、11 月にはスポーツや健康分野などの製品開発を支援する生活空間計測スタジオ（墨田支所）を開設しました。また、「広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）」による製品輸出のための技術支援に加えて、ASEAN 地域に展開する日系中小企業の現地支援に取り組むため、タイ王国のバンコクに都産技研初の海外拠点となる「バンコク支所」を開設しました。主要事業である依頼試験は約 14 万 5 千件、機器利用は約 13 万件、技術相談は約 14 万件と、昨年度同様の実績となりました。

中国経済の減速や原油価格の下落、株価の急落・為替の乱高下といった金融市場の変動を背景に、依然として中小企業の経営環境には厳しいものがあります。こうした状況を打開していくため、都産技研は平成 28 年度から始まった第三期中期計画においては、第二期に取り組んできた自らの技術、製品で市場に打って出る開発型中小企業の支援から、さらに、海外市場にも積極的に挑戦していく「世界に勝つものづくり支援」を目指してまいります。

主な取り組みとして、今後の成長が期待される「環境・エネルギー」、「生活技術・ヘルスケア」、「機能性材料」、「安全・安心」を重点研究分野として研究開発事業体制を強化し、中小企業にご活用いただける技術シーズの創出に努めます。また、平成 27 年度より開始したロボット産業活性化事業では 2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会を視野に入れた、ロボット技術の実用化、事業化を推進します。開発型中小企業に対する技術支援を強化するため、本部に「3D ものづくりセクター」と「先端材料開発セクター」、多摩テクノプラザに「複合素材開発セクター」を新たに立ち上げます。海外展開支援事業においては、国内製品の海外輸出を支援する「広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）」および東南アジアに展開した日系企業を技術支援するバンコク支所をより一層活用いただくための事業強化に取り組めます。

「中小企業こそがイノベーションを起こす」、その支援こそ都産技研の役割です。研究開発の強化、機器の高度化を図り、中小企業への技術支援、産業活性化支援の充実・強化に取り組んでまいります。中小企業の皆さま、関係機関の皆さまには、一層のご利用・ご支援をいただきますようお願い申し上げます。

平成 28 年 6 月

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
理事長 奥村 次徳